



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場会社名 日東エフシー株式会社
コード番号 4033

上場取引所 東・名

URL <http://www.nittofc.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長

(氏名)渡邊 要
(氏名)武田 聡

(TEL)052-661-4381

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日

平成23年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	7,959	△4.6	863	△31.8	1,005	△32.0	589	△34.1
22年9月期第2四半期	8,340	△33.7	1,265	△32.9	1,479	△31.6	893	△28.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	21 84	— —
22年9月期第2四半期	31 15	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	44,751	38,634	86.3	1,431 72
22年9月期	43,786	38,161	87.2	1,414 20

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 38,634百万円 22年9月期 38,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	— —	8 00	— —	8 00	16 00
23年9月期	— —	10 00	— —	— —	— —
23年9月期(予想)	— —	— —	— —	10 00	20 00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 23年9月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭
23年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,400	2.0	1,630	△10.5	1,760	10.0	800	△13.1	29	65

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 —社（—）、除外 —社（—）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期2Q	29,201,735株	22年9月期	29,201,735株
23年9月期2Q	2,217,144株	22年9月期	2,217,095株
23年9月期2Q	26,984,632株	22年9月期2Q	28,690,763株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向輸出の増加や企業収益改善の兆しなど景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による国内経済への影響は計り知れず、先行きを見通せない状況となっております。

肥料業界におきましては、施肥節減の定着化や流通在庫圧縮の流れに加え、昨年より導入された春肥、秋肥毎に価格を見直す年2期制により農家は価格動向に敏感となり、各社の競争は激化しております。これに加え、今春の作付け直前に発生した「東日本大震災」が農産物の生産動向に及ぼす影響が懸念されております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客のニーズに対応した技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、弾力的な価格対応により受注の拡大に努めてまいりました。

商社事業におきましては、取扱商品の国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大を図るとともに、新規商材の提供等により営業基盤の拡充に努めてまいりました。

また、不動産賃貸事業につきましては賃貸物件毎の収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率の向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は79億59百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は8億63百万円（前年同期比31.8%減）、経常利益は10億5百万円（前年同期比32.0%減）、四半期純利益は5億89百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を従来と変更したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(肥料事業)

売上高は概ね計画通りの水準を確保し、利益面については生産効率の向上等による原価低減や経費圧縮に努めた結果、売上高54億46百万円、営業利益6億45百万円となりました。

(商社事業)

売上高は下期へのずれ込み等から計画を下回りましたが、経費圧縮等に取り組み利益確保に努めた結果、売上高16億67百万円、営業利益1億48百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸物件の稼働率は概ね計画通りに推移し、経費面の見直しを行うことにより利益面は計画を上回り、売上高5億91百万円、営業利益3億9百万円となりました。

(その他事業)

運送事業・倉庫事業は、それぞれ売上高・利益面で計画を上回って推移しました。その他事業全体では、売上高2億54百万円、営業利益57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ9億64百万円増加し447億51百万円となりました。これは主に、たな卸資産が4億98百万円、有価証券が15億36百万円増加したことや、現金及び預金が1億66百万円、投資有価証券が8億92百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し61億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億52百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が3億73百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加し386億34百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.3%（前連結会計年度末87.2%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により5億89百万円増加し、配当金の支払いにより2億15百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し229億63百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し53億13百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億94百万円（前年同期比0.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が12億62百万円ありましたが、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が3億27百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6億34百万円（前年同期比25.8%減）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が42億37百万円、債券等の償還及び売却等による収入が33億52百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億27百万円（前年同期比81.6%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下期の国内経済の動向につきましては、「東日本大震災」の及ぼす影響は計り知れず、先行きを見通せない状況となっております。

同様に、当社グループの企業活動におきまして、この震災が、どの程度の影響を及ぼすか見積り難い状況にあります。

このため、通期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に発表の当初予想を据え置きとし、合理的な見積りが可能となりました時点で対応させていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,313,168	5,479,681
受取手形及び売掛金	5,098,962	4,756,398
有価証券	4,935,492	3,398,787
商品及び製品	2,930,561	2,310,830
仕掛品	272,383	348,926
原材料及び貯蔵品	1,658,421	1,703,130
その他	366,617	440,436
貸倒引当金	△2,162	△3,432
流動資産合計	20,573,446	18,434,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,705,384	4,866,226
土地	13,692,424	13,692,431
その他(純額)	532,490	595,511
有形固定資産合計	18,930,299	19,154,169
無形固定資産		
のれん	4,716	—
その他	621,481	651,727
無形固定資産合計	626,197	651,727
投資その他の資産		
投資有価証券	3,596,448	4,488,944
その他	1,030,361	1,063,668
貸倒引当金	△5,567	△6,398
投資その他の資産合計	4,621,242	5,546,215
固定資産合計	24,177,740	25,352,111
資産合計	44,751,186	43,786,871

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,577	1,144,295
短期借入金	—	11,813
未払法人税等	324,224	120,411
賞与引当金	218,689	216,163
役員賞与引当金	—	15,000
その他	1,905,535	2,063,814
流動負債合計	4,145,026	3,571,498
固定負債		
退職給付引当金	23,952	31,230
役員退職慰労引当金	199,063	216,475
その他	1,748,895	1,806,103
固定負債合計	1,971,911	2,053,809
負債合計	6,116,938	5,625,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,963,794	22,590,389
自己株式	△1,099,958	△1,099,935
株主資本合計	38,375,265	38,001,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,919	159,678
繰延ヘッジ損益	62	—
評価・換算差額等合計	258,982	159,678
純資産合計	38,634,248	38,161,563
負債純資産合計	44,751,186	43,786,871

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,340,013	7,959,936
売上原価	6,055,455	6,064,507
売上総利益	2,284,558	1,895,429
販売費及び一般管理費	1,018,690	1,032,272
営業利益	1,265,868	863,156
営業外収益		
受取利息	46,808	30,308
受取配当金	11,499	15,662
持分法による投資利益	48,508	65,385
為替差益	20,922	7,767
デリバティブ評価益	45,354	—
その他	41,659	44,301
営業外収益合計	214,752	163,424
営業外費用		
支払利息	23	2
デリバティブ評価損	—	17,454
売上割引	530	492
自己株式取得費用	888	—
その他	95	3,207
営業外費用合計	1,537	21,155
経常利益	1,479,083	1,005,425
特別利益		
固定資産売却益	1,291	489
投資有価証券売却益	4,800	1,810
退職給付制度一部終了益	—	74,928
その他	122	1,515
特別利益合計	6,213	78,743
特別損失		
固定資産売却損	2,528	14,552
固定資産廃棄損	1,606	1,418
テナント移転補償費	—	78,365
特別損失合計	4,134	94,336
税金等調整前四半期純利益	1,481,163	989,832
法人税、住民税及び事業税	488,962	340,542
法人税等調整額	98,372	60,007
法人税等合計	587,335	400,550
少数株主損益調整前四半期純利益	—	589,281
四半期純利益	893,827	589,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,481,163	989,832
減価償却費	256,430	272,514
のれん償却額	—	1,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,986	△2,101
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,645	2,526
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,500	△15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,437	△7,277
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,060	△17,412
受取利息及び受取配当金	△58,307	△45,970
支払利息	23	2
持分法による投資損益(△は益)	△48,508	△65,385
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,800	△1,810
売上債権の増減額(△は増加)	△776,938	△381,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△582,213	△498,478
仕入債務の増減額(△は減少)	535,969	552,282
前受金の増減額(△は減少)	370,681	10,118
その他	14,030	△138,449
小計	1,180,158	655,425
利息及び配当金の受取額	40,868	41,461
利息の支払額	△23	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△529,194	△2,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,810	694,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,000	—
有価証券の取得による支出	△2,299,529	△4,036,921
有価証券の売却及び償還による収入	2,699,628	3,035,018
有形固定資産の取得による支出	△585,565	△28,535
有形固定資産の売却による収入	4,388	202,329
投資有価証券の取得による支出	△1,076,659	△200,572
投資有価証券の売却及び償還による収入	550,600	317,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	79,203
貸付けによる支出	—	△100,440
保険積立金の積立による支出	△54	△42,683
保険積立金の払戻による収入	—	140,088
その他	△7,966	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855,158	△634,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,742	△11,813
自己株式の取得による支出	△901,203	△23
配当金の支払額	△345,915	△215,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238,376	△227,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,400,890	△166,513
現金及び現金同等物の期首残高	5,618,306	5,479,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,217,415	5,313,168

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,201,208	789,460	1,349,345	8,340,013	(—)	8,340,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109,916	—	109,916	(109,916)	—
計	6,201,208	899,376	1,349,345	8,449,930	(109,916)	8,340,013
営業利益	1,035,657	306,027	154,240	1,495,925	(230,056)	1,265,868

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,446,989	1,667,414	591,025	7,705,429	254,506	7,959,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,164	19,311	45,523	65,998	89,270	155,268
計	5,448,153	1,686,725	636,548	7,771,427	343,776	8,115,204
セグメント利益	645,815	148,529	309,849	1,104,193	57,716	1,161,910

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,104,193
「その他」の区分の利益	57,716
セグメント間取引消去	7,940
のれんの償却額	△1,572
全社費用(注)	△303,397
その他の調整額	△1,725
四半期連結損益計算書の営業利益	863,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。